HOPE INC. | ジチタイ課題解決カンパニー

2027年3月期 第2四半期
決算補足説明資料

株式会社ホープ | 東証グロース・福証Q-Board 6195
2026年11月13日

上半期の利益は期初計画を上回り、下半期で通期予想の達成を目指す

売上高（上半期）

1,547百万円

前年同期比　△0.5%
期初計画比　△90百万円

営業利益（のれん前）実績（上半期）

△23百万円

前年同期比　△127百万円
期初計画比　＋44百万円

通期予想　営業利益（のれん前）

446百万円

売上高 3,880百万円
2026年5月14日公表

期末普通配当予想（FY27/3）

4.55円

総還元性向40%を目安
中間の特別配当3.85円（FY26/3の利益分）

今回の決算のポイント

1 上半期の実績 ▶P14

営業損益は計画どおりの赤字。利益率の高い事業が伸び、
営業利益（のれん前）は期初計画を44百万円上回った

2 通期の見通し ▶P16

通期予想（2026年5月14日公表）は据え置き。
今期も収益は下半期に厚く、下半期に積み上げて達成を目指す

3 各事業の売上高前年同期比 ▶P23～P34

- ジチタイワークス事業：増収（＋4.2%）
- ジチタイアド事業（広告事業）：減収（△17.3%）
- 企業版ふるさと納税事業：増収（＋70.0%）

4 株主還元 ▶P39～P40

FY27/3から定常的な還元に移行し、
配当と自己株式取得等で総還元性向40%を目安とする

※金額は表示単位未満を切り捨て、比率（%・倍）は表示単位未満を四捨五入して表示（外部の統計値は出所の公表値による）。期初計画（上半期予想）・通期予想・配当予想は2026年5月14日公表。上半期予想は2026年10月29日に修正した。
※営業利益（のれん前）＝のれん償却等控除前営業利益。営業利益にのれん償却額と株式報酬費用を加えた当社の利益指標。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

01 はじめに：当社の現在地

02 2Q決算ハイライト・通期の見通し

03 事業サマリー

04 トピックス

05 資本配分・株主還元

06 参考資料

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

自治体の課題を事業に変える「ジチタイ課題解決カンパニー」として、企業像を再定義

社会の前提

社会は、自治体という基盤の上に成り立つ

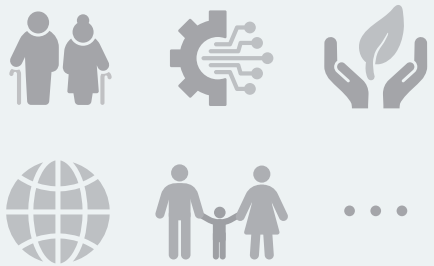
住民生活や企業活動は、自治体という
基盤の上に成り立っています。
その当たり前を守っているのは、
自治体と公務員です。



自治体が直面する構造

課題は増え続け、担い手は増えない

社会が変わるたびに自治体の課題は
増え続ける一方、担い手は減少傾向です。
そのギャップは広がっていくことが
予想されます。



当社の役割

課題を見つけ、事業に変えて伴走する

主役は自治体と公務員。
ホープはその脇役です。
課題を見つけ、解決策を
事業に変えながら、伴走していく。
それが「ジチタイ課題解決カンパニー」です。



Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

増え続ける自治体の仕事と、担い手不足とのギャップ ＝ 当社が取り組む市場

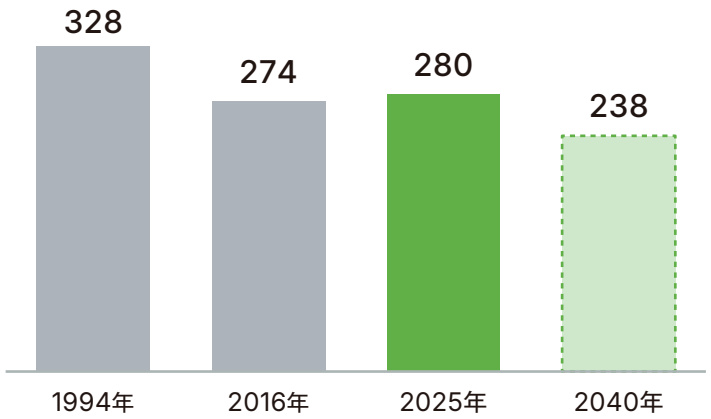
国の動き

国の要請や社会情勢の変化で自治体の仕事は増え続ける

- 法改正・新制度
- 地方創生
- デジタル化の要請

自治体の担い手

地方公務員数（万人）



- 地方公務員数は、ピーク比で大きく減った水準から戻っていない
- 生産年齢人口と同じ割合で減ると仮定すると、2040年には約238万人まで減る（当社推計）

自治体の課題（＝当社が取り組む市場）

自治体の仕事は増え続けるが、担い手は増えない。このギャップから生まれる課題を、民間の力で一つずつ解決するのが当社の事業である

- 前例と連携先の情報・ノウハウの不足
- 財源の不足
- デジタル化の遅れ
- **業務の増加・複雑化**（新制度・DX・アクセシビリティ対応など）
- 地方創生

※出所：地方公務員数＝総務省「地方公共団体定員管理調査」（各年4月1日現在）。2040年は、2025年の職員数に、同期間の生産年齢人口の増減比（2040年推計6,213万人÷2025年7,310万人＝約0.85倍。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」出生中位（死亡中位）推計）を乗じた当社推計。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

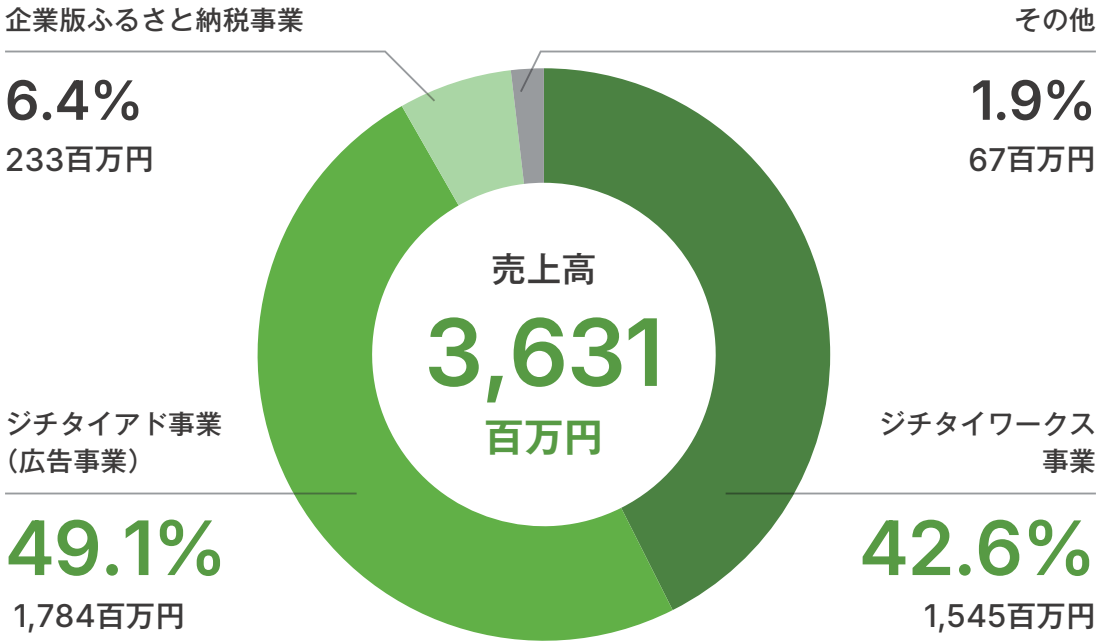
当社の事業は、いずれも自治体が抱える個別の課題を起点に生まれている

	官民連携	財源確保	地方創生	行政情報の発信	人材・HR	…
自治体	**ジチタイワークス** 課題 前例やノウハウが足りない 解決 全国の先進事例を取材・発信 課題 最適な民間サービスが見つからない 解決 様々なメディアを通じて民間サービスの情報を提供	**ジチタイアド** 《ジチタイアド事業》（広告事業） 課題 財源が足りない 解決 広報紙・HPの余白を広告枠に変える 課題 住民向け冊子をつくる予算がない 解決 広告収入でまかない、無料で発行	**ジチタイリンク** 課題 地方創生の資金が足りない 解決 企業版ふるさと納税の寄附企業をつなぐ **ジチタイアド《アキソル》** 課題 増え続ける空き家に手が回らない 解決 総合相談窓口を担うことで解決まで伴走支援	**マチイロ** 課題 自治体の広報や住民連絡が届きにくい 解決 アプリとWEBで住民の手元に届ける		新たな領域へ
公務員	課題 公務員が仕事以外で抱える悩み 解決 暮らしに役立つオンラインセミナーを開催				**ジチタイキャリア** 課題 自治体と公務員の人材・キャリアの課題 解決 官民双方の知見とネットワークを活用	

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

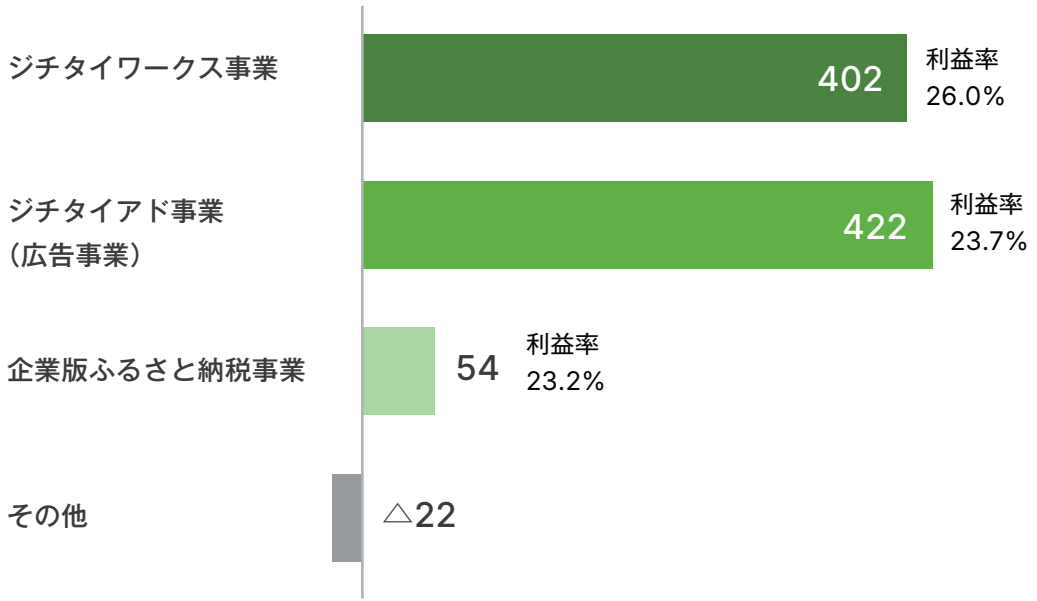
売上高・セグメント利益構成比は、直近ではジチタイワークス事業とジチタイアド事業が9割超を占める

年間売上高構成比［FY26/3］



事業別の年間セグメント利益［FY26/3］

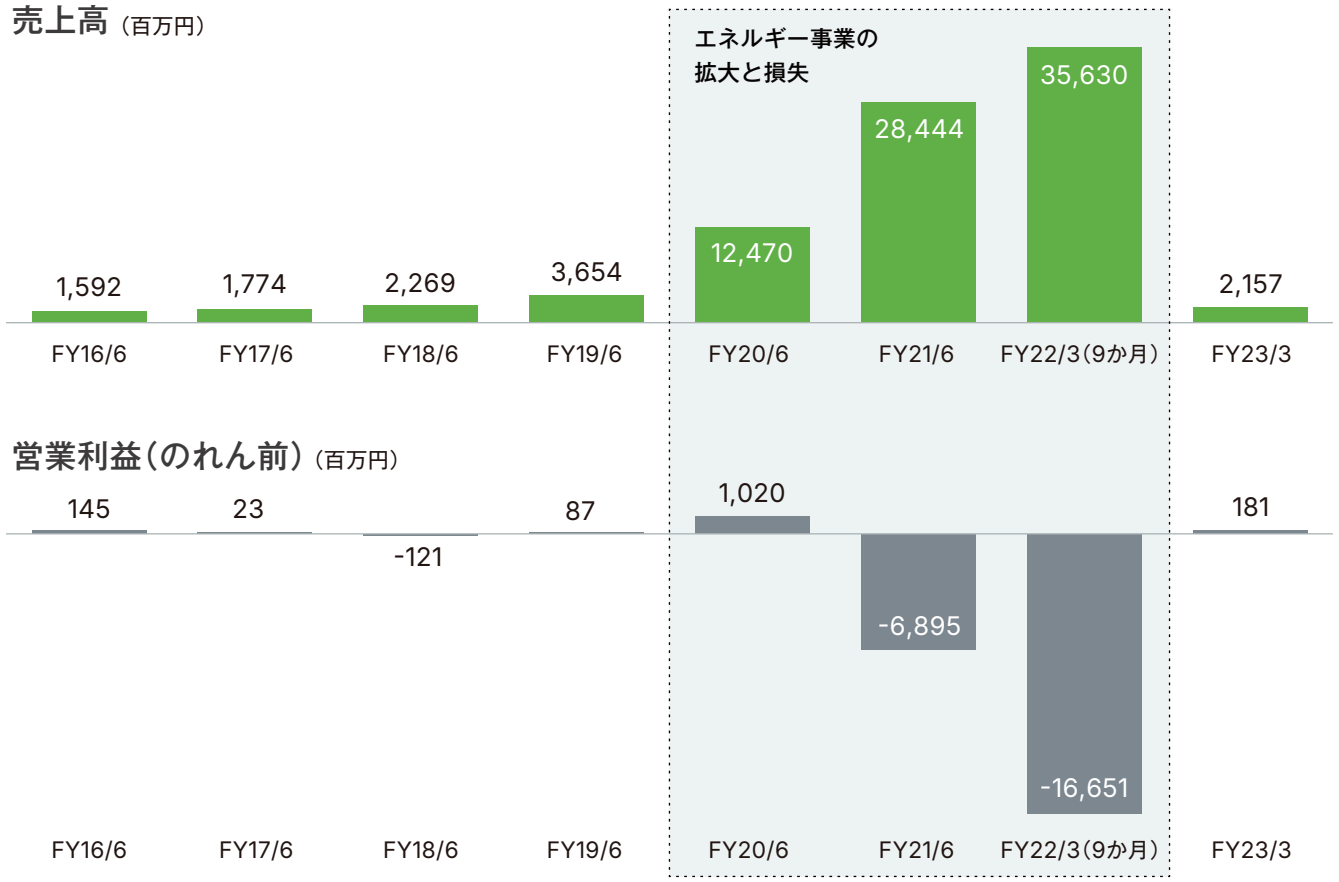
（百万円）



※利益率＝セグメント利益÷売上高。ジチタイワークス事業のセグメント利益はのれん償却前。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

エネルギー事業の損失で一時は債務超過に陥ったが、FY23/3に解消し、信頼回復に向けて3か年の中期経営計画を策定・公表



※本頁の期間はのれん償却額・株式報酬費用が発生していないため、営業利益（のれん前）と営業利益が一致する。FY22/3は決算期変更に伴う9か月決算。

債務超過解消までの経緯

FY16/6	上場（2016年6月）
FY18/6	エネルギー事業へ参入（2018年3月）
FY21/6	期末に債務超過
FY23/3	期末に債務超過を解消

この状態から信頼を取り戻すため、
FY25/3～FY27/3の3か年について
2024年5月に中期経営計画を策定・公表

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

債務超過の解消後、財務規律の構築やガバナンス改革を改めて実行。健全な事業成長により利益計画をすべての期で上回った

1 財務規律

- 自己資本比率40～55%程度・D/Eレシオ～0.6倍程度（いずれも期中平均）を財務方針として定め、必要な手元流動性を確保したうえで利益や資本の使い方を決めている
- FY24/3以降、いずれの期もこの範囲内で推移

2 ガバナンス改革

リスク・コンプライアンス委員会の設置

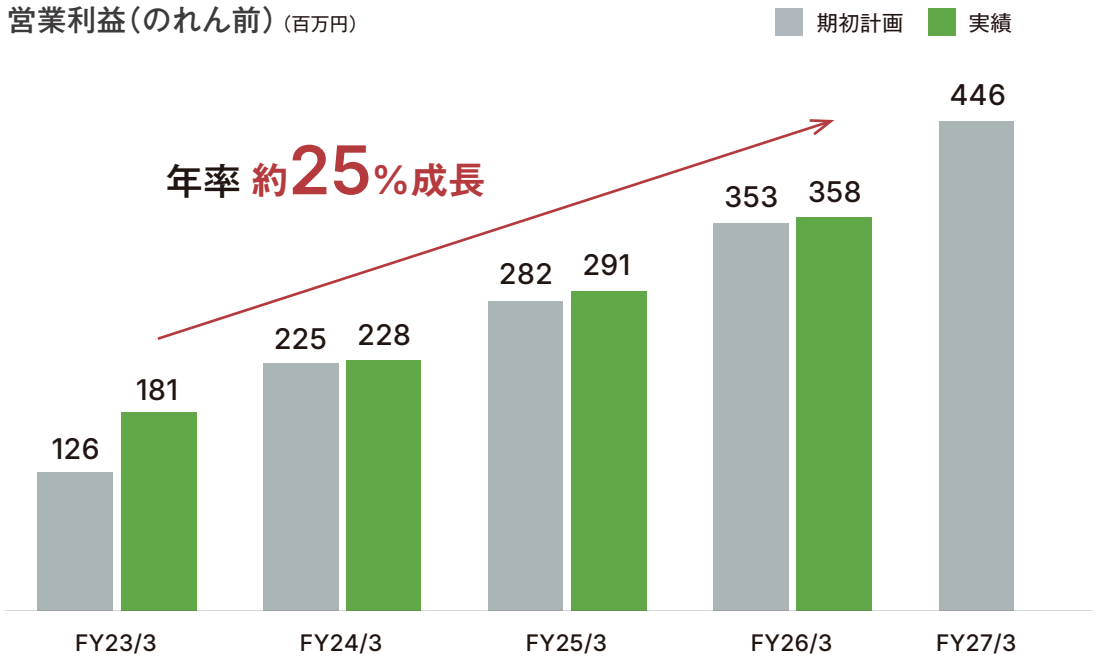
FY25/3に経営陣を中心として設置し、全社のリスクを洗い出したうえで、年間を通じて対応している。定期開催により、リスク管理の実効性を高めている

投資諮問委員会の設置

FY25/3に戦略投資の実行体制を整えた。M&Aや出資は、所定の検討プロセスと手続きを経て決定し、投資判断の規律を保っている

3 利益計画の達成

営業利益（のれん前）（百万円）



FY23/3以降、4期とも期初計画を上回って着地 ／ 3期連続増益

※期初計画は各期の期初公表値。FY27/3は通期予想（2026年5月14日公表）で、着地は未確定。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

利益成長と財務の立て直しを経て、FY27/3から配当を軸とする定常的な還元に移行

株主還元に至るまでの流れ

1	利益成長	3期連続の増益
2	健全な成長・堅実な経営	示した計画を達成
▼		
3	財務体力が整う	借入を約定どおり返済しつつ、財務方針の範囲内で還元を始められる財務体力を確保し、資本配分の規律を定めた
▼		
4	定常的な還元へ移行	FY27/3より定常配当

FY27/3の株主還元（予想・目安）

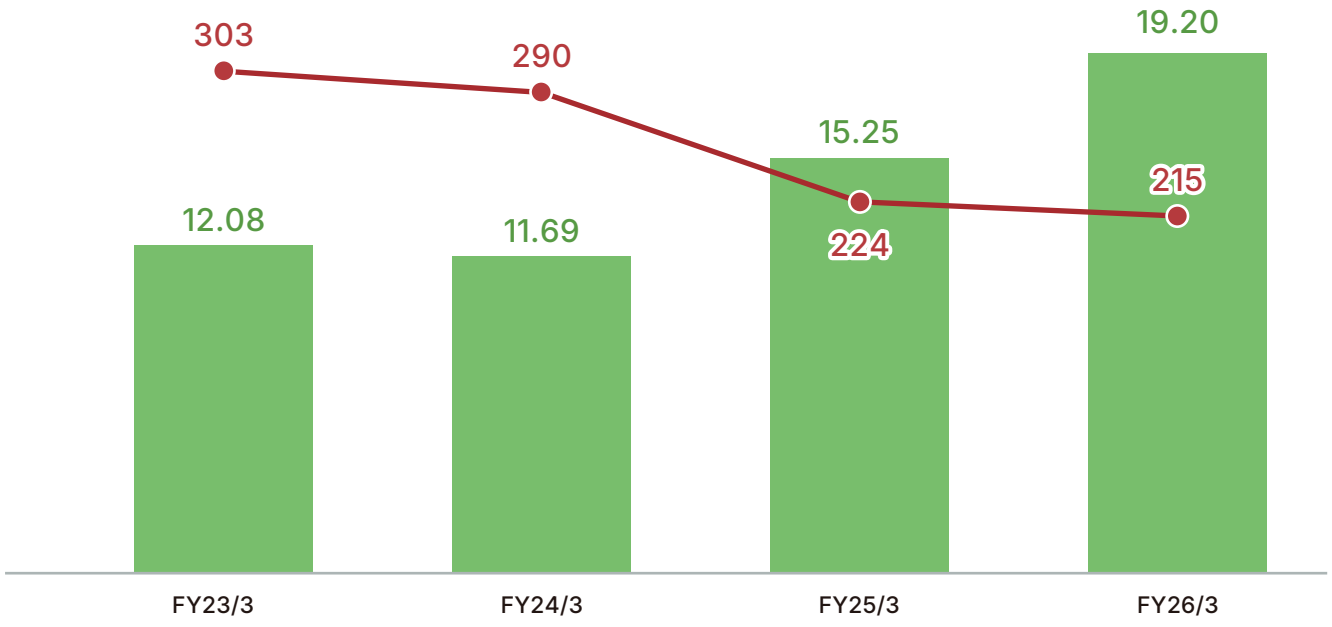
期末普通配当（予想）	総還元性向の目安
4.55円	40%

- 中間の特別配当3.85円を合わせると、年間配当は8.40円（予想）
- 総還元性向は、配当と自己株式取得等の合計で見る
- 配当性向を目安とするため、利益が伸びれば配当も増える枠組みとした
- 仕組みの詳細と資本配分の考え方は5章（P38～P39）で示す

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

調整後EPSは3年間で伸びた一方、株価は下落。
利益の伸びに対して、株価の期待値は大幅に下がっている

調整後EPSと期中平均株価



	FY23/3	FY24/3	FY25/3	FY26/3
実質PER ▶	25.1倍	24.8倍	14.7倍	11.2倍

（期中平均株価÷調整後EPS）

※調整後EPS＝特別損益・一過性の損益および特殊な税効果の影響を除いた1株当たり利益。期中平均株価の算出方法と各期の数値はP42。

FY23/3からFY26/3の変化

調整後EPS	＋58.9%
期中平均株価	△29.0%
実質PER	△55.4%

▶利益の伸びに対して期待値は下がっている

理由として考えられること

事業内容やビジネスモデルをわかりやすく伝えるIR活動が不足していたととらえている

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

利益成長と事業内容を正しく伝え、PER15倍以上の評価を目指す

当社が考える適正PER水準

足元のPER　2026/9/30時点
9.03倍

▶

適正と考えるPER　成長率に見合う水準
15倍以上

適正PERを15倍以上と考える根拠

① 成長：PEGレシオ（PER÷利益成長率）は一般に1倍以下が割安の目安とされる。
年率約25%の利益成長に対し、現状のPER9.03倍で0.36、PER15倍の場合でも0.60

② 資本効率：ROE 24.0%（FY26/3）

評価の是正で見込まれる時価総額



今後の活動計画と方針

1 個人投資家の認知形成

第2四半期決算発表後に、説明会を増やすなど認知形成を強化

11/16　2027年3月期第2四半期決算説明会（録画配信）
11/17　IRTV個人投資家向け説明会（LIVE配信）
11/18　湘南投資勉強会（会場＋オンライン配信）

2 当社グループの戦略と事業を知ってもらう

本資料から資料を刷新。当社グループの企業像・戦略・利益成長等をわかりやすく伝える工夫を継続する

3 定常的な還元へ移行

FY27/3期末普通配当予想4.55円

※足元のPER＝2026年9月30日時点の株価（205円）÷FY27/3 EPS予想22.70円。利益成長率25%＝営業利益（のれん前）のFY23/3→FY26/3の年率。時価総額＝株価×発行済株式総数16,465,800株。ROE＝自己資本利益率。本頁は当社の考える評価水準を示すもので、将来の株価を予測・保証するものではない。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

01 はじめに：当社の現在地

02 2Q決算ハイライト・通期の見通し

03 事業サマリー

04 トピックス

05 資本配分・株主還元

06 参考資料

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

減収減益だが、売上総利益率は上昇。営業利益（のれん前）は期初計画を44百万円上回った

（百万円）	前年同期	期初計画	2Q累計実績	前年同期差	期初計画差
売上高	1,554	1,637	1,547	△7	△90
売上総利益	942	—	987	+45	—
営業利益（のれん前）	104	△67	△23	△127	+44
営業利益	97	△74	△31	△128	+43
親会社株主に帰属する中間純利益	40	△77	12	△27	+89

上半期の振り返り

対前年同期比

- ジチタイワークス事業など利益率の高い事業が伸び、売上総利益は＋45百万円、売上総利益率は60.6%→63.8%に上がった
- 販管費（のれん償却額等を除く）は、将来の成長に向けた人員の拡充に伴う人件費の増加や、事業拡大に向けた販売促進費の増加等により、前年同期比20.7%増加

対期初計画比

- 上半期は営業赤字の計画であり、赤字着地は想定の範囲内

上半期営業赤字の理由

- 費用（人件費中心）は期を通じて発生し、収益は案件の完了・検収時に計上されるため
- 人的投資・マーケティング費用の増加や管理体制の強化など、減益の要因はいずれも期初に織り込んでいる

※前年同期はFY26/3-2Q累計。期初計画は2026年5月14日公表の上半期予想（売上総利益の計画は非開示のため「—」）。上半期予想は2026年10月29日に修正した（修正後の予想と実績との差異は、2026年11月13日公表「2027年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」を参照）。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

ジチタイワークス事業と企業版ふるさと納税事業は増収、ジチタイアド事業は減収。3事業とも前年同期比で減益となった

FY27/3上半期の実績

売上高

1,547百万円

前年同期比　△0.5%

営業利益（のれん前）

△23百万円

前年同期比 △127百万円

ジチタイワークス事業

▶ 増収･減益

売上高

736百万円

前年同期比 ＋4.2%

セグメント利益

195百万円

前年同期比 △9.8%
（前年同期 216百万円）

ジチタイアド事業（広告事業）

▶ 減収･減益

売上高

621百万円

前年同期比 △17.3%

セグメント利益

33百万円

前年同期比 △67.6%
（前年同期 103百万円）

企業版ふるさと納税事業

▶ 増収･減益

売上高

116百万円

前年同期比 ＋70.0%

セグメント利益

△18百万円

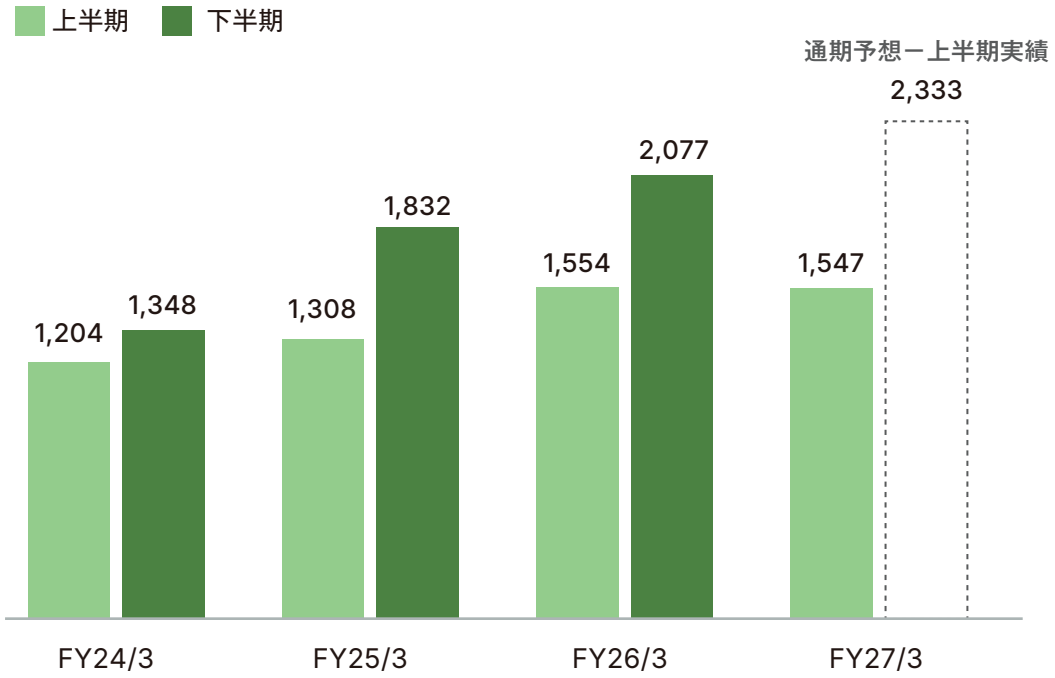
前年同期比 △16百万円
（前年同期 △2百万円）

※セグメント利益は全社費用配賦前。ジチタイワークス事業のセグメント利益はのれん償却前。前年同期は当期の区分に組み替えた値。企業版ふるさと納税事業は2027年3月期第1四半期より独立した報告セグメント。

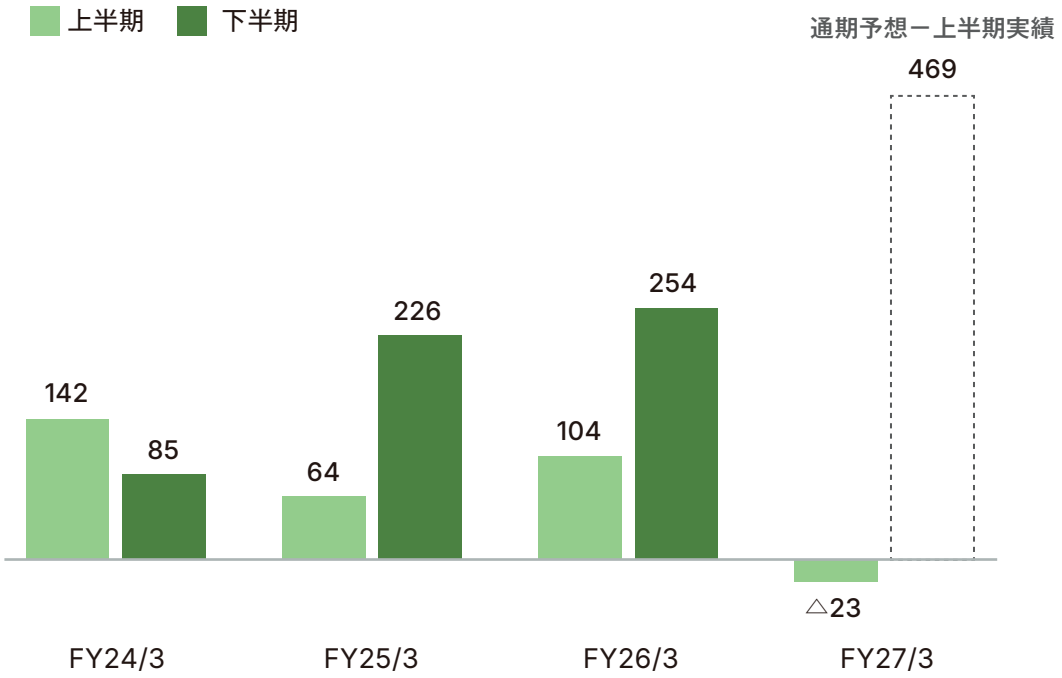
Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

業績が下半期に偏重する傾向が顕著に。
今期は上半期は赤字、下半期に利益を計上する計画であり、中期的に偏りを緩和していく

半期ごとの売上高（百万円）



半期ごとの営業利益（のれん前）（百万円）



※FY27/3の下半期（点線）は、通期予想（2026年5月14日公表）から上半期実績を差し引いた額で、下半期の予想を別途示すものではない。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

販管費（のれん償却額等を除く）は、人員の拡充と販売促進費の増加等により、前年同期比20.7%増加

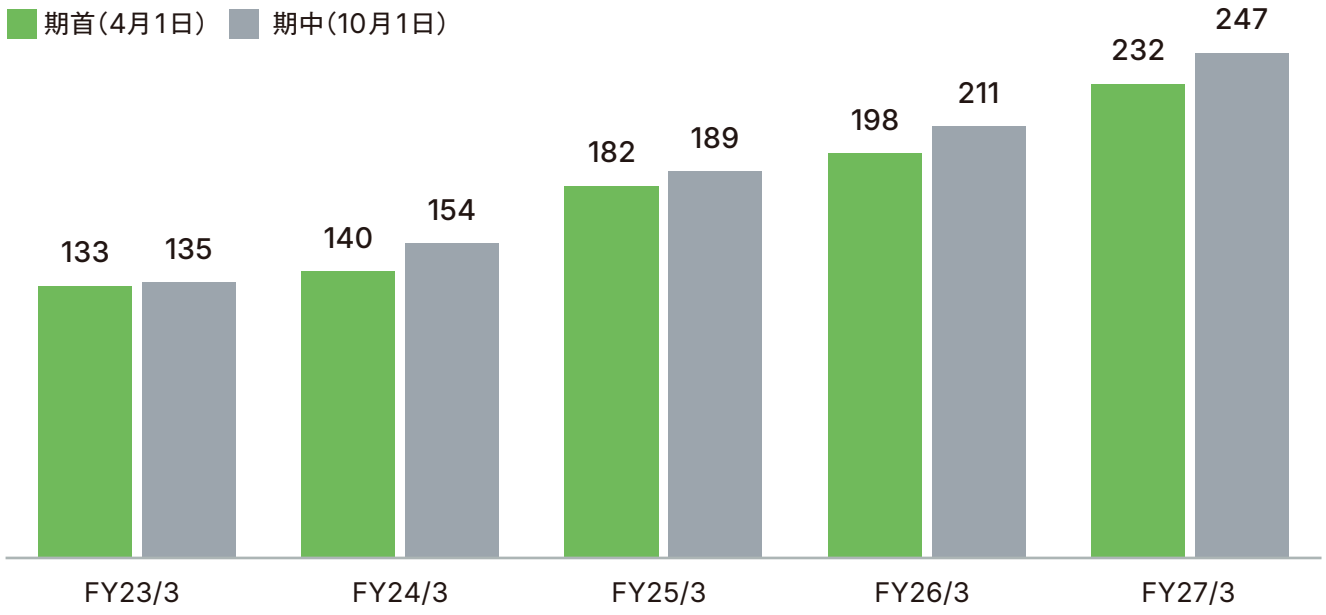
（百万円）	FY26/3-2Q	FY27/3-2Q	増減	前年同期比
売上高	**1,554**	**1,547**	△7	**△0.5%**
売上原価	612	559	△52	△8.6%
売上総利益	942	987	+45	+4.8%
販売管理費（のれん償却額等を除く）	838	1,011	+173	+20.7%
うち人件費	428	519	+91	+21.3%
営業利益（のれん前）	**104**	**△23**	△127	―
のれん償却額等	6	8	+1	―
営業利益	97	△31	△128	―
経常利益	101	△32	△133	―
親会社株主に帰属する中間純利益	40	12	△27	△68.4%

※網掛けは当社の利益指標。のれん償却額等＝のれん償却額＋株式報酬費用。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

成長に向けて人員を先行して拡充（期首232名・前年比+34名・+17.2%）
上半期の費用増加の主因の一つは、期初に織り込んだ人的投資

正社員数（人）



	FY24/3	FY25/3	FY26/3	FY27/3
期首（4月1日）の前年比	+7名（+5.3%）	+42名（+30.0%）	+16名（+8.8%）	+34名（+17.2%）

当期（FY27/3）期首の正社員数

232名　前年比 +34名（+17.2%）

2025年4月1日 198名 → 2026年4月1日 232名。10月1日時点では247名

従業員一人当たりの売上総利益

有価証券報告書の記載値（通期）



人員が増えるなかでも、一人当たりの売上総利益は向上
（FY24/3→FY26/3 +18.1%）

※連結の正社員数（臨時雇用者を含まない）。各年4月1日・10月1日時点。会社概要（P44）の従業員数283名は臨時雇用者を含む2026年9月末時点の値で、定義が異なる。従業員一人当たりの売上総利益は各期の有価証券報告書の記載値。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

上半期末の資産合計は2,115百万円、自己資本比率は48.8%となった

（百万円）	FY26/3期末	FY27/3-2Q末	増減
流動資産	**2,165**	**1,614**	**△551**
うち現金及び預金	1,147	734	△412
うち売掛金及び契約資産	648	383	△265
固定資産	**457**	**501**	**+43**
資産合計	**2,623**	**2,115**	**△507**
負債合計	**1,576**	**1,083**	**△492**
うち買掛金	343	384	＋40
うち有利子負債	582	361	△221
純資産合計	**1,047**	**1,032**	**△14**
うち自己株式	△641	△666	△24
自己資本比率	**40.1%**	**48.8%**	**+8.7pt**

※有利子負債=短期借入金+1年内返済予定の長期借入金+長期借入金。自己資本比率=（純資産ー新株予約権ー非支配株主持分）÷資産合計。

- 現預金の減少は、有利子負債の約定弁済等（△221百万円）に加え、前期末に計上した費用や法人税等の支払い、棚卸資産の増加、自己株式の取得によるもので、売掛金の回収（＋265百万円）で一部を補った
- 必要な手元流動性と財務の健全性を確保した範囲で、利益や資本の使い方を決める。財務方針の内容はP38
- 自己株式の取得は総還元の一部として実施している

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

通期達成に向け、引き続き健全な成長、堅実な経営を目指す

（百万円）	FY26/3 実績	FY27/3 通期予想	増減	通期予想 YoY
売上高	3,631	3,880	+248	+6.8%
売上総利益	2,388	—	—	—
販売管理費	2,044	—	—	—
営業利益（のれん前）	358	446	+87	+24.6%
営業利益	344	432	+87	+25.5%
経常利益	346	432	+85	+24.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	264	307	+42	+16.3%
1株当たり当期純利益（円）	18.05円	22.70円	+4.65円	+25.8%

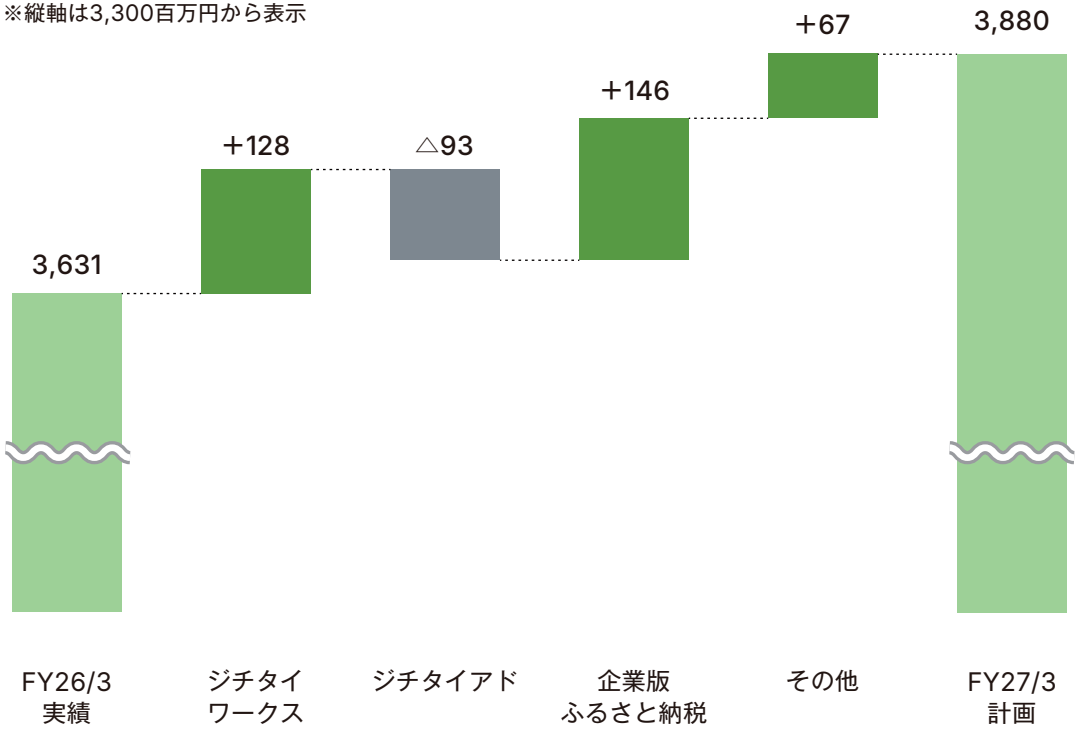
※FY27/3は2026年5月14日公表の業績予想。当社グループの業績は下半期に偏重する傾向にあり、通期予想を据え置いている（2026年10月29日公表「2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績予想の修正に関するお知らせ」）。網掛けは当社の利益指標。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

FY27/3の売上高は3,880百万円（前期比＋6.8%）を計画し、ジチタイワークス事業と企業版ふるさと納税事業が増収をけん引する

売上高の増減［FY26/3 → FY27/3計画］（百万円）

※縦軸は3,300百万円から表示



事業別の売上高

（百万円）	前期	今期計画	前期比
ジチタイワークス事業	1,545	1,674	＋8.3%
ジチタイアド事業	1,784	1,690	△5.2%
企業版ふるさと納税事業	233	380	＋62.9%
その他	67	135	＋99.2%
合計	**3,631**	**3,880**	**＋6.8%**

※2026年5月14日公表の業績予想。事業別の利益計画は開示していない。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

01 はじめに：当社の現在地

02 2Q決算ハイライト・通期の見通し

03 事業サマリー

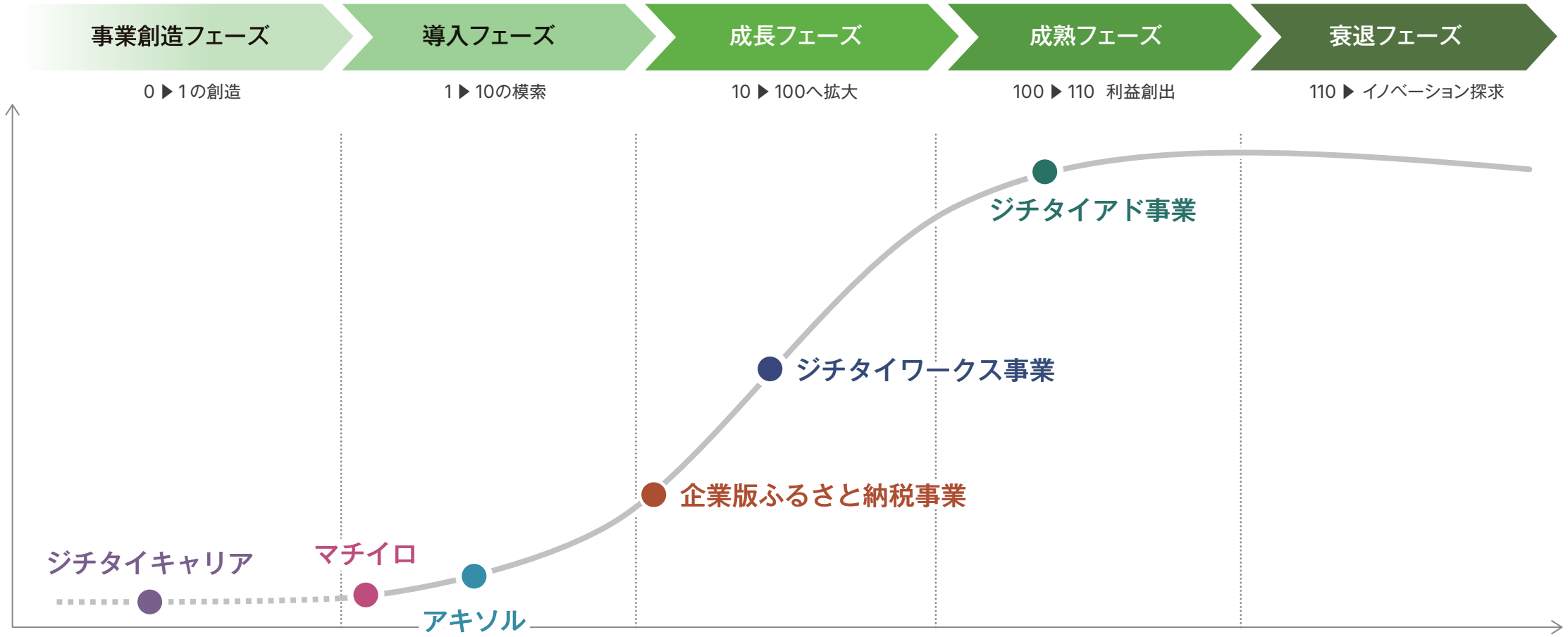
04 トピックス

05 資本配分・株主還元

06 参考資料

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

各事業のフェーズは以下の通り

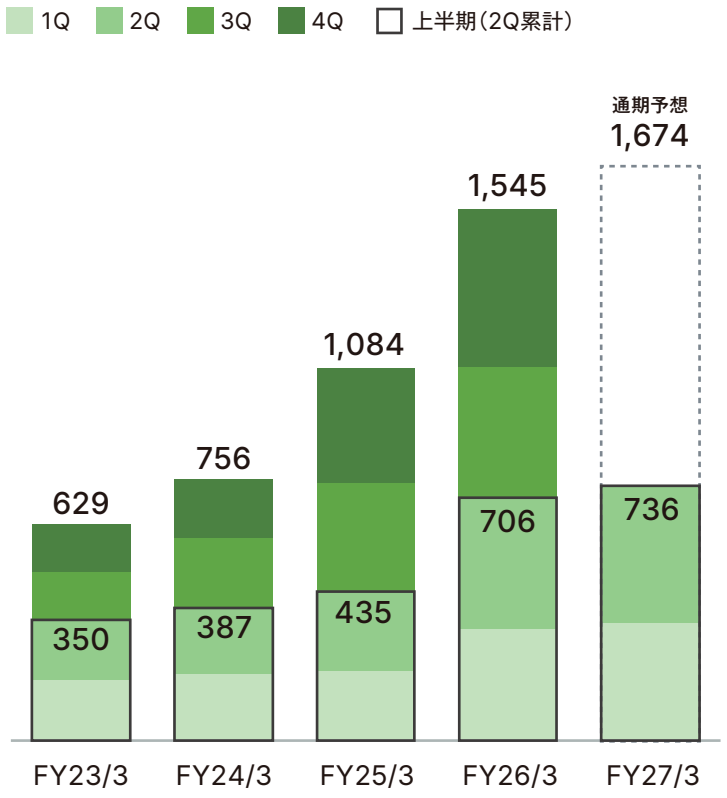


※アキソル·マチイロは報告セグメントに含まれない「その他」の事業。フェーズの位置づけは当社の認識による概念図であり、縦軸は売上高などの事業規模を示すものではない。

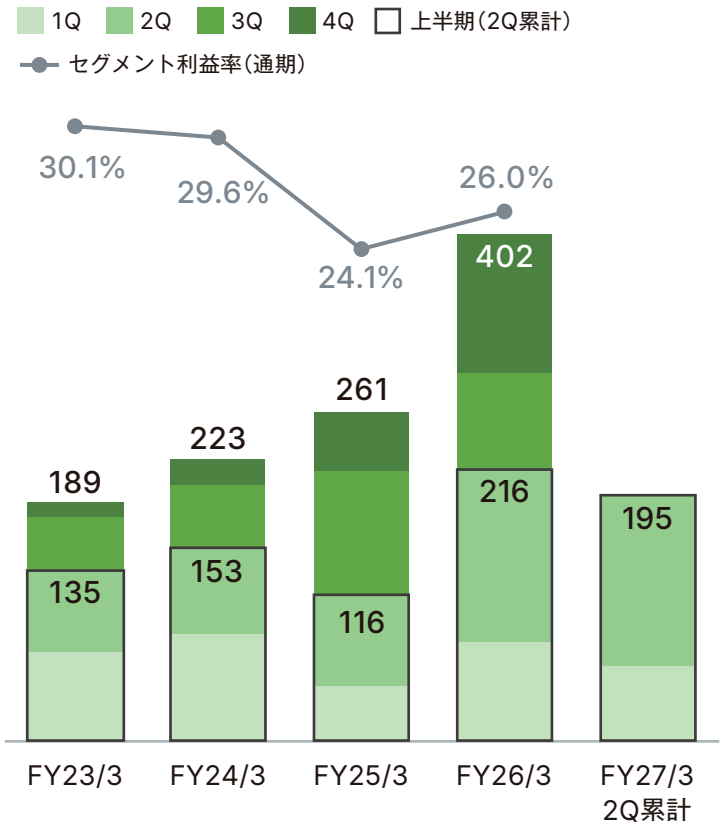
Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

上半期の売上高は736百万円（前年同期比＋4.2%）、セグメント利益は195百万円

売上高（四半期積み上げ）（百万円）



セグメント利益（四半期）（百万円）



FY27/3 2Q累計の実績

売上高

736百万円 前年同期比 ＋4.2%

セグメント利益

195百万円

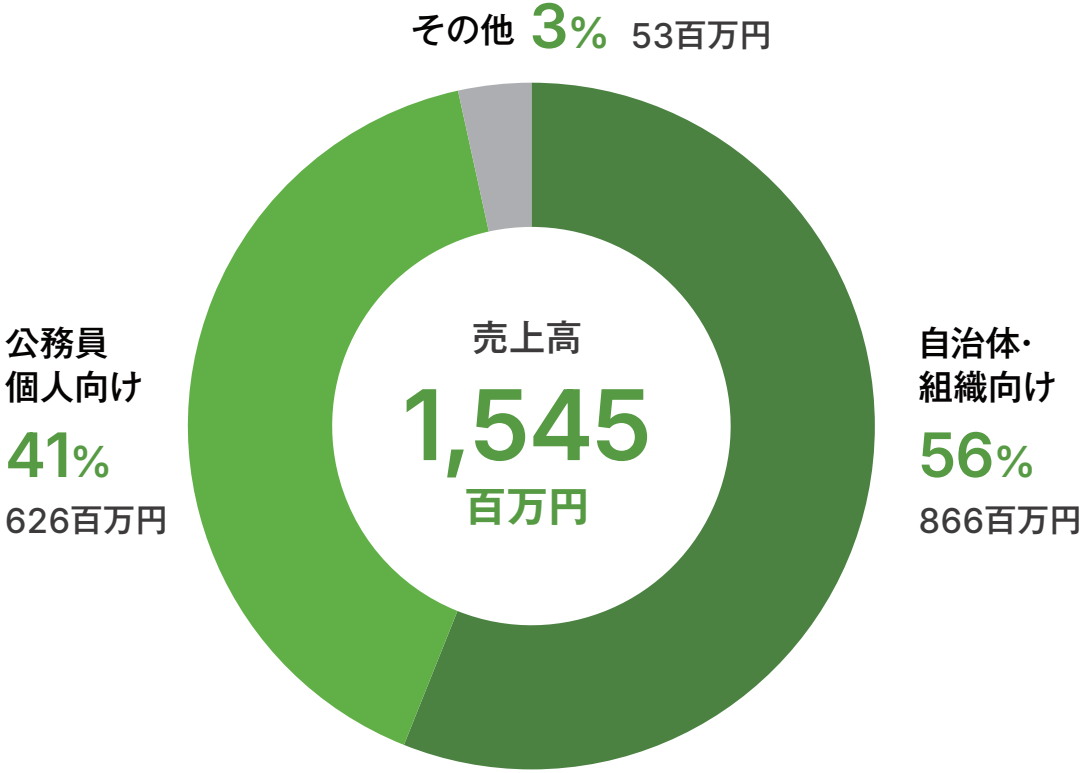
- FY23/3からFY26/3の3年間で売上高は約2.5倍（629→1,545百万円、年平均＋34.9%）。グループの成長をけん引する事業
- 新サービス・プラットフォームへの投資を続けながら、セグメント利益率は24～30%の水準で推移

※点線はFY27/3の事業別売上高予想（2026年5月14日公表）。セグメント利益はのれん償却前で、2027年3月期第1四半期の区分の見直し（従来「その他」に含めていた新サービス開発の費用をジチタイワークス事業に含める）を過去の期にも反映した値。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

売上は自治体・組織向けが56%、公務員個人向けが41%を占める

売上構成比 [FY26/3]



主なサービス

自治体・組織向け	•BtoGソリューション （セミナー、テレマーケティング、DM、 マーケティングリサーチ、伴走支援等） •行政マガジン『ジチタイワークス』 •ジチタイワークス民間サービス比較 •ジチタイワークスWEB
公務員個人向け	•暮らしに役立つオンラインセミナー
その他	•ジチタイSMS •調達インフォ

※FY26/3の外部顧客への売上高。構成比は事業の売上高1,545百万円に対する比率。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

自治体と公務員の両方に接点を持ち、積極的な投資を続けながらグループの成長をけん引する

市場規模（TAM・SAM）とシェア

	自治体・組織向け	公務員個人向け
市場全体（TAM）	約5.8兆円	約16.7兆円
対象市場（SAM）	約271億円	約603億円
当社売上高	約8.6億円	約6.2億円
対象市場シェア	約3.2%	約1.0%

事業方針

ブランディング強化

公務員向けに認知拡大と信頼の強化を図る

データベース構築

将来に向けた顧客情報等のデータベース構築に注力していく

新サービス開発への投資

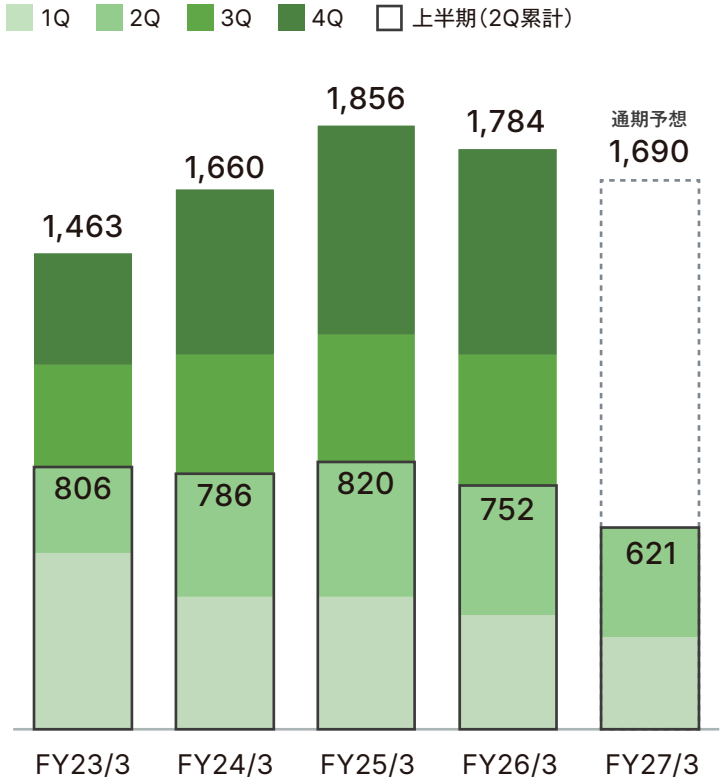
公務員の課題を解決するための新規サービス開発に注力する

※自治体・組織向け:TAM=地方公共団体の官公需×役務の比率（国等の官公需契約実績の比率を適用）。SAM=TAM×国内生産額に占める広告業売上高の比率。※公務員個人向け:TAM=公務員全体（地方公務員の全部門・国家公務員）の可処分所得。SAM=一般行政部門の職員の支出のうち、当社サービスに対応する費目の一定割合。※いずれも当社推計。出所:中小企業庁（地方公共団体の官公需、国等の官公需契約実績。令和5年度）、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」（2023年）、内閣府「国民経済計算」（2023年、名目）、総務省「地方公共団体定員管理調査」「地方公務員給与実態調査」（令和7年）・「家計調査」（2025年）、内閣官房内閣人事局「国家公務員の給与」（令和8年版）、人事院「人事院勧告」（令和7年）。

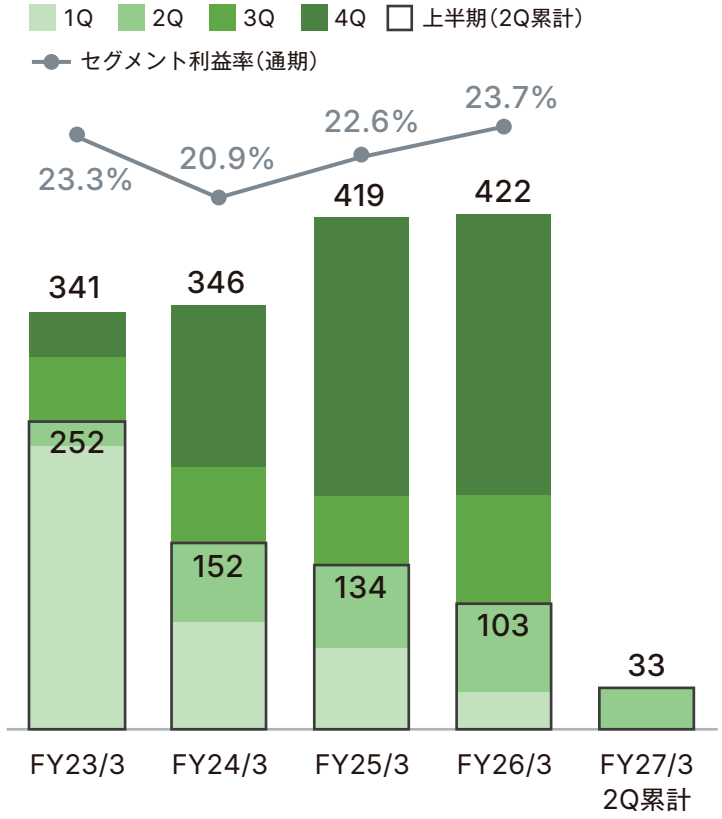
Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

上半期の売上高は621百万円（前年同期比△17.3%）、セグメント利益は33百万円

売上高（四半期積み上げ）（百万円）



セグメント利益（四半期）（百万円）



FY27/3 2Q累計の実績

売上高

621百万円　前年同期比 △17.3%

セグメント利益

33百万円

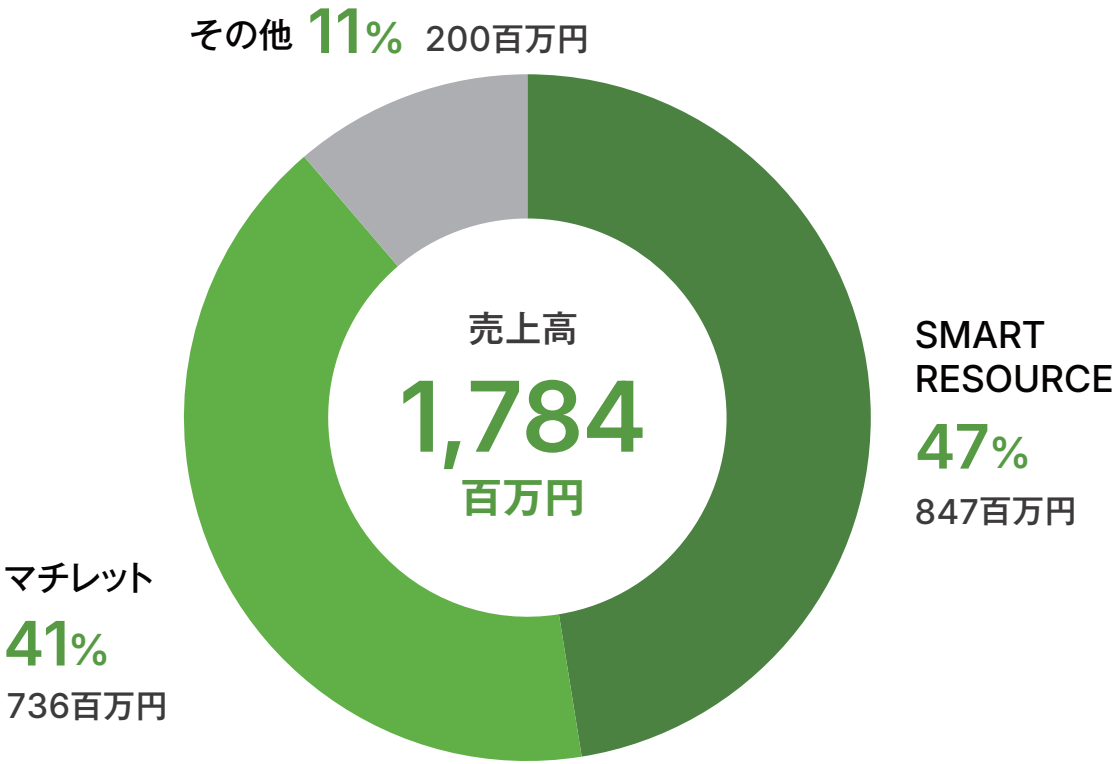
- 売上は例年4Qに厚く、FY26/3は4Qが年間売上の35%を占めた
- 期初に見込んでいた受注・販売計画の水準に届かず、広告枠の販売と行政情報冊子の協働発行がともに前年同期を下回った

※点線はFY27/3の事業別売上高予想（2026年5月14日公表）。2027年3月期第2四半期より、報告セグメントの名称を「広告事業」から「ジチタイアド事業」に変更した（区分・数値の変更はない）。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

売上は、自治体スペース活用広告が47%、行政情報冊子などを協働発行するマチレットが41%を占める

売上構成比［FY26/3］



主なサービス

自治体スペース活用広告 SMART RESOURCE	•自治体の広報紙 •自治体のHPバナー •自治体の封筒　など
行政情報冊子の協働発行 マチレット	•子育て　•お悔やみ •空き家　•エンディングノート •婚姻　など
その他	•自治体の広報紙の制作受託など

※SMART CREATIONサービスは、マチレットの名称に統一。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

対象市場約161億円のうち約10%のシェア。
成熟市場のなかで、採算を重視しつつ季節偏重の緩和を優先する

市場規模（TAM・SAM）とシェア

市場全体（TAM）	約5.7兆円
対象市場（SAM）	約161億円
当社売上高	約16.3億円
対象市場シェア	約10.1%

事業方針

季節偏重の緩和

社内リソースの配分を踏まえ、規模の追求ではなく、
採算を重視しつつ中期的に季節偏重の緩和を優先する

行政情報冊子（マチレット）の拡充

国の新しい制度や自治体の課題などに対応し、
新規マチレットの種類を継続的に開発していく

※TAM=広告業の売上高。SAM=自治体の人口規模を基準にSMART RESOURCE・マチレットが導入されたと仮定し、当社の受注実績単価から算出した当社推計。シェア=FY26/3ジチタイアド事業売上高（広報紙制作受託業務を除く）÷SAM。出所:経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」（2024年）。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

創業から約123.6億円の財源を自治体にもたらしてきた

自治体スペース活用広告

SMART RESOURCE

自治体が所有するスペース（広報紙・ホームページなど）に広告枠を設け、掲載料の一部を歳入に充てる

自治体への納付額

約109.1億円



※掲載イメージ

行政情報冊子の協働発行

マチレット

住民向けの行政情報を冊子にして無料で協働発行。冊子内の広告枠で費用をまかない、住民への情報提供を容易にする

制作費の削減額

約14.5億円



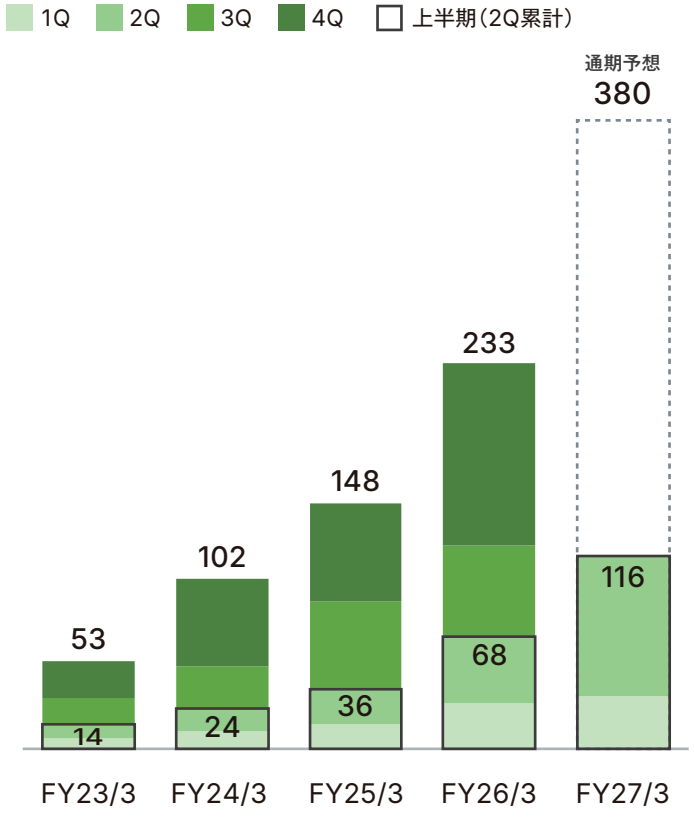
財源確保額　約123.6億円

（創業～2026年9月末までの累計）

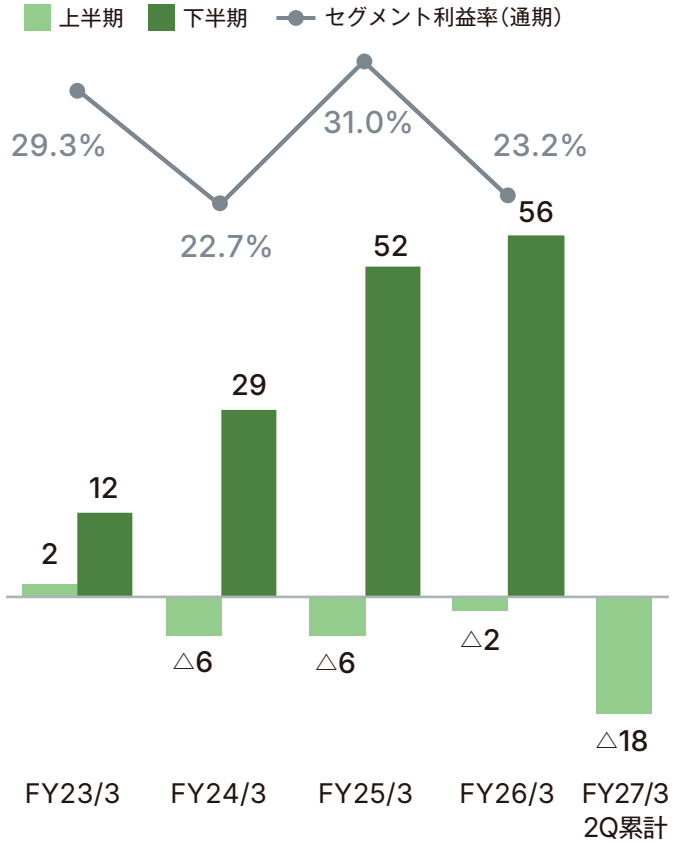
Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

上半期の売上高は116百万円（前年同期比＋70.0%）、セグメント利益は△18百万円

売上高（四半期積み上げ）（百万円）



セグメント利益（半期別）（百万円）



FY27/3 2Q累計の実績

売上高

116百万円 前年同期比 ＋70.0%

セグメント利益

△18百万円

- 売上は下半期に厚く、FY26/3は下半期が年間売上の71%を占めた
- 上半期の損失は、寄附が年度後半に集中する事業特性上、費用が先に発生するため（過去3期とも上半期は損失）。事業規模の拡大に向けた人的投資も進めている
- 2027年3月期第1四半期より独立した報告セグメントとして開示している

※点線はFY27/3の事業別売上高予想（2026年5月14日公表）。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

潜在市場は年間約9,606億円、制度全体の寄附額は631億円。当社経由の寄附額はそのうち約1.4%

市場規模（TAM・SAM）とシェア

市場全体（TAM）	約9,606億円
対象市場（SAM）	**約631億円**
当社経由の寄附額	約8.7億円
対象市場シェア	**約1.4%**

事業方針

市場全体の伸びとともに事業を拡大する

- 自治体との協定数の拡大
- 企業への啓発活動による、企業版ふるさと納税制度の認知拡大
- 金融機関等との業務提携による、寄附企業の紹介ルートの拡充

制度の仕組み

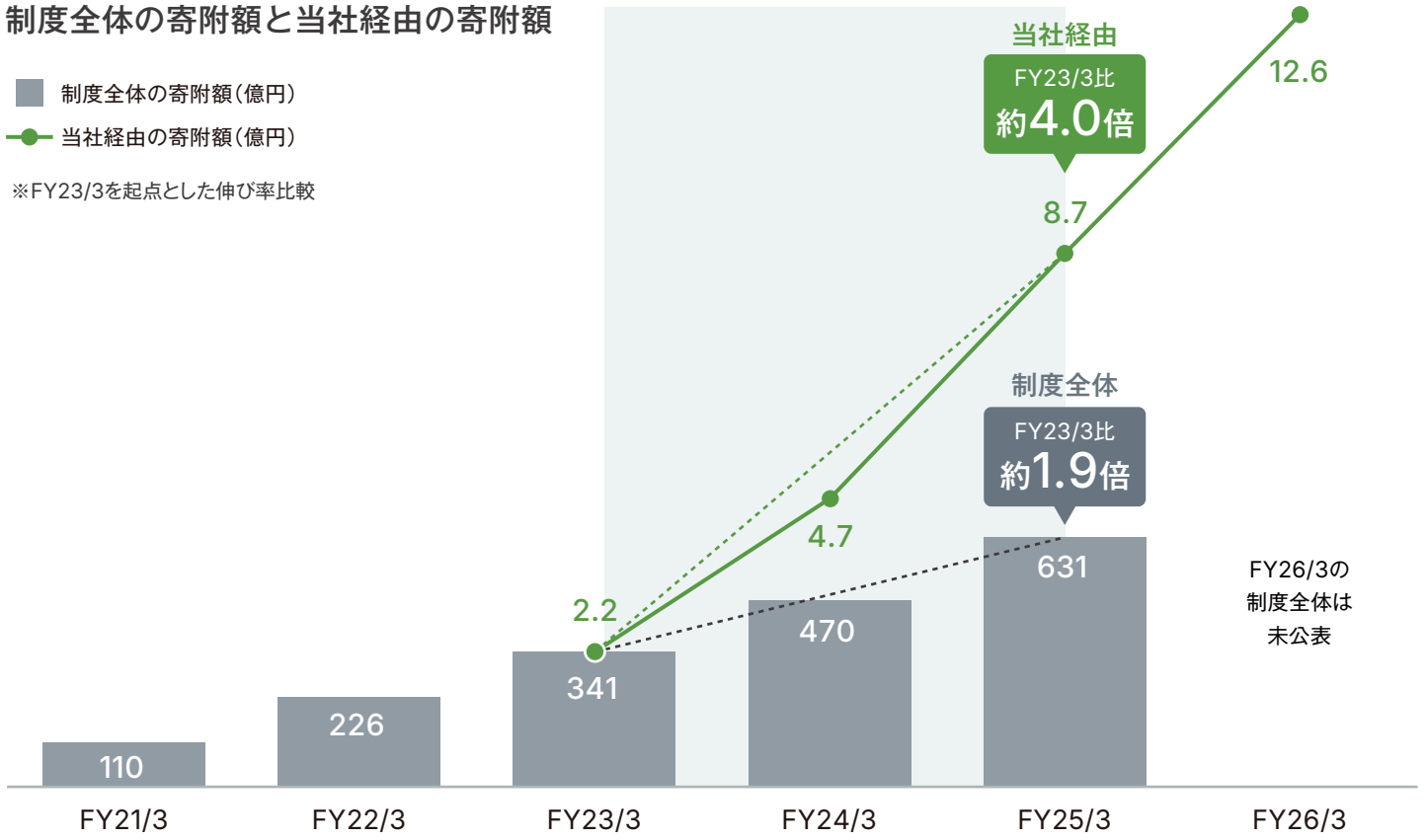
- 企業版ふるさと納税制度とは、自治体が行う地方創生の取り組みに対する企業の寄附について法人関係税を軽減・控除するもの
- 2020年度から税額控除の割合が引き上げられて寄附額の最大約9割※に相当する税が軽減されるようになり（特例措置）、金額・件数ともに増加している
- 2024年12月、制度改善策を講じることを前提に税額控除の特例措置を3年間（2027年度まで）延長することが決定している

※TAM=所得階級別の普通法人数（合計101万9,544社）に寄附額の想定を乗じた当社推計。SAM=FY25/3の制度全体の寄附額（内閣府公表の2024年度）。シェア=FY25/3の当社経由の寄附額÷SAM。出所:国税庁「統計情報」（令和3年度、所得階級・業種別の普通法人数）、内閣府／地方創生サイト「令和6年度寄附実績」。税額控除割合・特例措置は今後の制度改正等により変更となる可能性がある。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

FY23/3からFY25/3の2年間で制度全体の寄附額が約1.9倍になるなか、当社経由の寄附額は約4.0倍に伸びた

制度全体の寄附額と当社経由の寄附額



当社の実績

自治体協定数

757件（2026年9月末までの累計）

寄附総額

約36.0億円（2026年9月末までの累計）

※出所:内閣府／地方創生サイト「令和6年度寄附実績」。内閣府公表の年度をFY表記に置き換えて表示（例:2024年度→FY25/3）。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

マチイロ　自治体と地域住民をつなぐアプリ

自治体の課題	提供価値
自治体の情報を住民へ届けたい	全国の自治体の行政情報をスマートフォンで閲覧でき、登録した自治体からの最新情報が届く

具体のサービス・機能

「マチイロ」のアプリやウェブ上で行政情報を提供。多言語翻訳や音声読み上げ機能なども装備

実績

自治体との契約（累計）**942件**

自治体シェア　**約52.7%**

現在の位置づけ

2026年4月より収益化フェーズへ移行。
942件のうち85件が有償契約



※アプリ画面イメージ

アキソル　空き家・空き地対策支援の総合プラットフォーム

自治体の課題	提供価値
所有者がわからない、手続きが進まない、相談窓口の負担が大きい	空き家の所有者・自治体・専門事業者をつなぎ、相談から解決までを支援する

具体のサービス・機能

- 空き家所有者からの相談受付
- 空き家の流通サポート（0円物件マッチング）
- 専門事業者への取次

実績

導入数　**130自治体**

（協定127件・支援法人の指定3件）

現在の位置づけ

2021年10月サービス開始。
2026年12月にアキソル事業の子会社を新設予定。
（詳細は→P36）



※2026年9月末時点。マチイロのシェアは全国1,788自治体に対する比率。アキソルの導入数は試験導入を除く。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

01 はじめに：当社の現在地

02 2Q決算ハイライト・通期の見通し

03 事業サマリー

04 トピックス

05 資本配分・株主還元

06 参考資料

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

新たな事業展開を機動的に行える体制にするため、空き家対策の「アキソル」を分社化

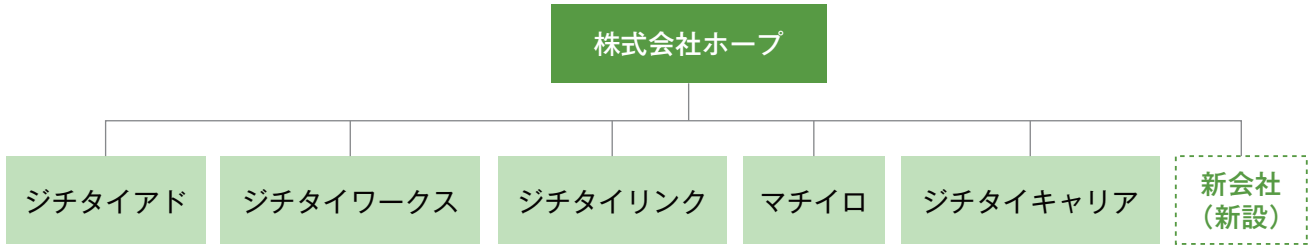
新会社の概要と日程

名称	未定
事業内容	空き家・空き地の総合相談窓口「アキソル」の運営
出資比率	株式会社ホープ 100%（連結子会社）
設立時期	2026年12月上旬（予定）
会社分割	株式会社ジチタイアドからアキソル事業を吸収分割で承継
分割契約	吸収分割契約の承認・締結：2026年12月（予定）
効力発生日	2027年4月1日（予定）

分社化の目的

- グループ経営管理体制の方針のもと、事業責任と意思決定の主体を明確にする
- 成長投資や新たな事業展開を機動的に行う

2027年4月以降のグループ体制（予定）



アキソルは2021年10月にサービスを開始し、2026年9月末時点で130自治体に導入（協定127件・支援法人の指定3件）。事業の概要はP34

※2026年11月13日開催の取締役会で決議。新会社の設立及び会社分割の当事会社はいずれも当社の完全子会社であり、連結業績に与える影響は軽微。詳細は2026年11月13日「連結子会社の設立（特定子会社）及び連結子会社間の会社分割（吸収分割）に関するお知らせ」を参照。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

01 はじめに：当社の現在地

02 2Q決算ハイライト・通期の見通し

03 事業サマリー

04 トピックス

05 資本配分・株主還元

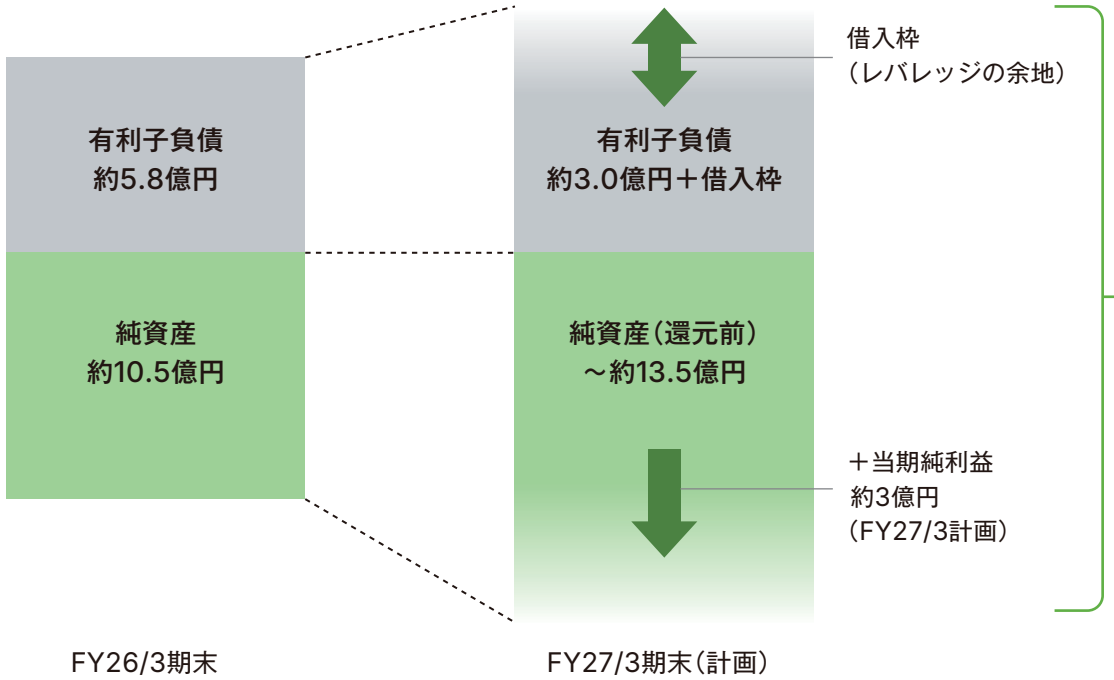
06 参考資料

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

FY27/3は、財務方針の範囲で、資本を事業・戦略待機資金・株主還元に配分（1Q公表の計画を維持）

資本構成の見通し

財務方針（期中平均） 自己資本比率40～55%程度・D/Eレシオ～0.6倍程度



アロケーション方針（FY27/3計画）

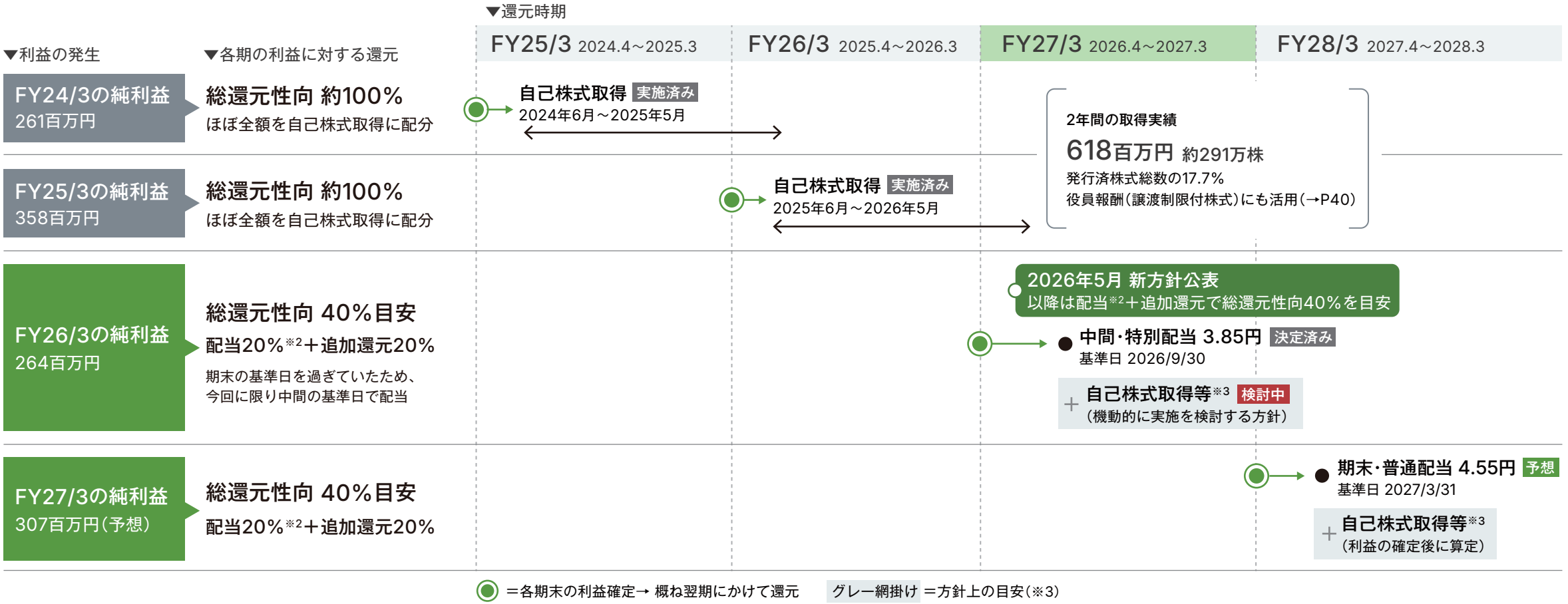
投下資本（事業／運用サイド）	約2.7億円
戦略待機資金（余剰現預金＋未使用の借入枠）	約8.5億円＋借入枠
戦略投資（のれん・投資有価証券）	約1.1億円
FY26/3の利益に対する還元（40%相当）： 中間配当（特別配当）＋自己株式取得等※	約0.5億円＋自己株式取得等
FY27/3の利益に対する還元： 期末配当（配当性向20%）	約0.6億円

純資産のうち繰延税金資産（約2.1億円）は配分の対象外

※D/Eレシオ＝有利子負債÷自己資本。財務方針の指標は期中平均（各四半期末の残高平均）の目途。FY27/3期末の有利子負債は約定弁済後の見込み、純資産は株主還元前の試算。前回の取得枠（2026年5月14日終了）に基づく当期における自己株式の取得（2026年4～5月。約0.5億円）は、本頁の配分には含めない。※本資料公表時点で、自己株式の取得枠および個々の取得の決定を行っているものではない。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

利益は、翌期にかけて株主へ還元する方針。過去2年は概ね全額を自己株式取得に充てた。FY26/3の利益からは、配当等により総還元性向※1 40%を目安とする



※1 総還元性向＝（配当総額＋自己株式取得額）÷親会社株主に帰属する当期純利益　※2 配当方針は、DOE（株主資本配当率）3%と配当性向20%の高い方を目安とする。FY27/3の期末配当は2026年5月14日公表の予想値。
※3 方針上の目安を示すもので、自己株式の取得枠および個々の取得を含む具体的な還元方法を決定しているものではない。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

経営陣の報酬の一部を当社株式で交付することにより、株主の皆様と利益を一致させて企業価値の向上に取り組む仕組みに

制度の狙い

株主価値への連動

株式を報酬として交付することで、
役員報酬を企業価値・株価の動向と連動させる

中長期的な視点

3～5年間の譲渡制限により、
中長期の企業価値向上を重視した経営判断を促す

制度の概要

対象者	取締役（社外取締役を除く）
付与の方法	報酬の一部を株式で交付（取得済みの自己株式を活用）
譲渡制限期間	付与後3～5年間
株式数上限	年間137,000株以内（制度導入時の発行済株式総数〔自己株式控除後〕の約1%）
総額上限	年額100百万円以内
割当実績	2026年7月24日に100,000株を割当（処分総額21百万円、譲渡制限期間3年）

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

01 はじめに：当社の現在地

02 2Q決算ハイライト・通期の見通し

03 事業サマリー

04 トピックス

05 資本配分・株主還元

06 参考資料

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

一過性の損益を除いた調整後EPSは、FY24/3の11.69円からFY26/3の19.20円へ増加。一方、実質PERは11.2倍まで下がった

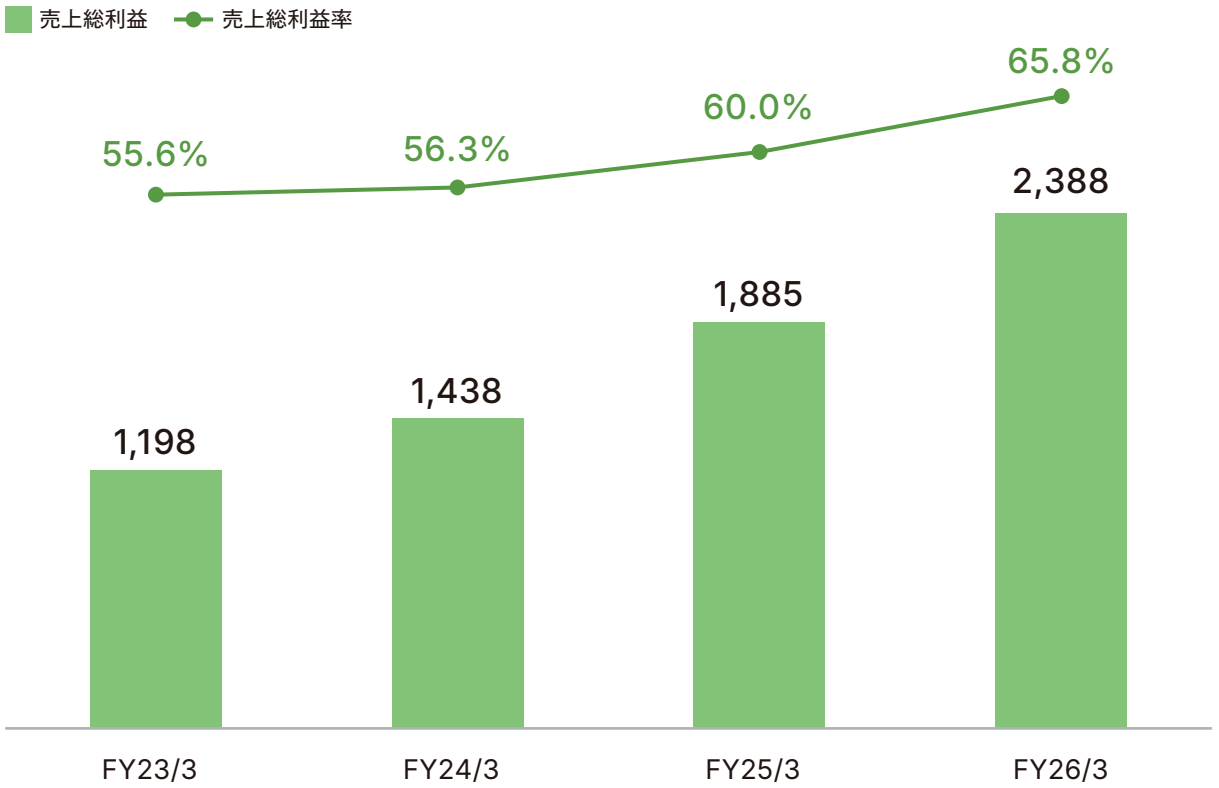
	FY23/3	FY24/3	FY25/3	FY26/3	FY27/3 予想
通常EPS（円）	400.18	15.94	22.36	18.05	22.70
特別利益（控除）	−385.69	—	−7.11	—	—
特別損失（加算）	—	—	—	+1.14	—
特殊税効果（控除）	−2.41	−4.25	—	—	—
調整後EPS（円）	12.08	11.69	15.25	19.20	報告EPS 22.70円で示す
期中平均株価（円）	303	290	224	215	—
実質PER（倍）	25.1	24.8	14.7	11.2	株価に依存するため記載しない

※調整後EPS:特別損益・一過性の損益および特殊な税効果の影響を除いた1株当たり利益で、通常EPSを代替するものではない。実質PER=期中平均株価（日次VWAPを出来高で加重平均）÷調整後EPS。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

売上総利益率はFY23/3の55.6%からFY26/3の65.8%へ向上し、FY26/3の売上総利益は2,388百万円となった

売上総利益(百万円)と売上総利益率



利益率向上の理由

- 利益率の高いジチタイワークス事業の売上・利益の構成比が高まるとともに、全社の売上総利益率も向上した
- 全社の売上高に占めるジチタイワークス事業の比率は、FY23/3の29%からFY26/3の43%に高まった

売上総利益率 FY23/3 → FY26/3

55.6% ▶ 65.8%

売上総利益 FY23/3 → FY26/3

1,198百万円 ▶ 2,388百万円

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

会社概要

商号	株式会社ホープ（HOPE, INC.）
創業	2005年2月（決算期：3月）
代表者	代表取締役社長CEO　時津 孝康
証券コード	6195（2016年6月15日上場、東証グロース・福証Q-Board）
従業員数（連結）	283名（2026年9月末時点、臨時雇用者含む）
事業内容	自治体の課題を解決するサービスの提供
グループ企業	ジチタイアド／ジチタイワークス／ジチタイリンク／ マチイロ／ジチタイキャリア
本店所在地	福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル

沿革

2005年2月 ｜ 創業

2006年6月 ｜ ジチタイアド事業 SMART RESOURCE 開始

2013年9月 ｜ マチレット（テーマ別冊子）開始

2014年7月 ｜ 自治体広報アプリ「マチイロ」開始

2016年6月 ｜ 東証マザーズ（現グロース）・福証Q-Board上場

2017年12月 ｜ 『ジチタイワークス』創刊

2021年10月 ｜ 企業版ふるさと納税事業・アキソル 開始

2021年12月 ｜ 株式会社ジチタイアド、株式会社ジチタイワークスを設立

2024年3月 ｜ 株式会社マチイロを設立

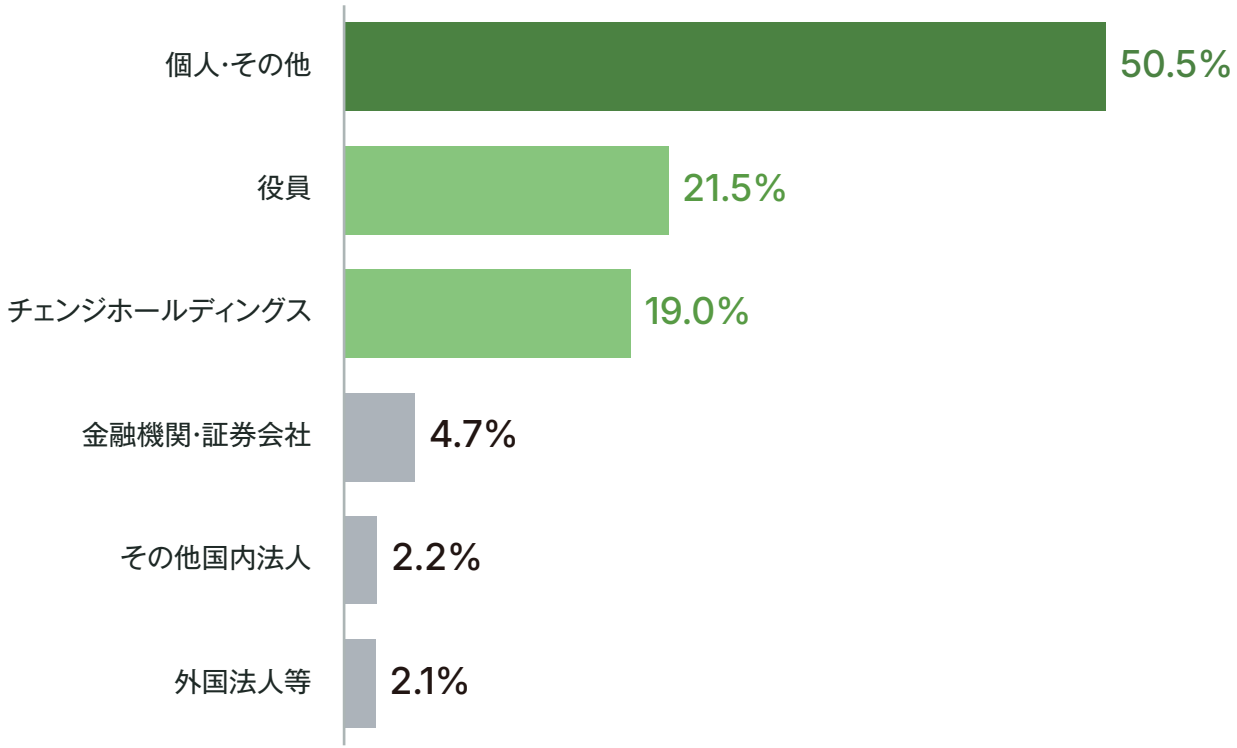
2025年7月 ｜ 株式会社ジチタイリンクを設立

2025年12月 ｜ 株式会社ジチタイキャリアを設立

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

株主構成は、個人・その他が50.5%、役員が21.5%、チェンジホールディングスが19.0%

所有者属性別の構成



株式の状況

発行済株式数	16,465,800株
自己株式数	2,844,344株 （発行済株式数の17.27%）
株主数（議決権あり）	5,294名 （株主総数は5,981名）
流通株式比率	約45.6%

※2026年9月30日時点。構成比は自己株式を除く株式数に対する比率。役員には役員の個人資産管理会社を含む。流通株式比率は東京証券取引所の定義にもとづく当社試算。

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.

将来の見通しに関する注意事項

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

IRに関するお問い合わせ
https://www.zaigenkakuho.com/ir/contact/

Copyright (C) 2026 HOPE, INC.